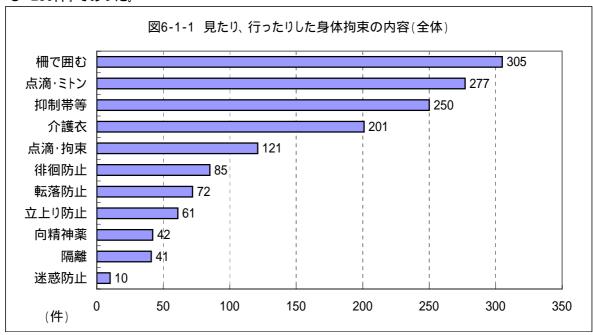
6 身体拘束について

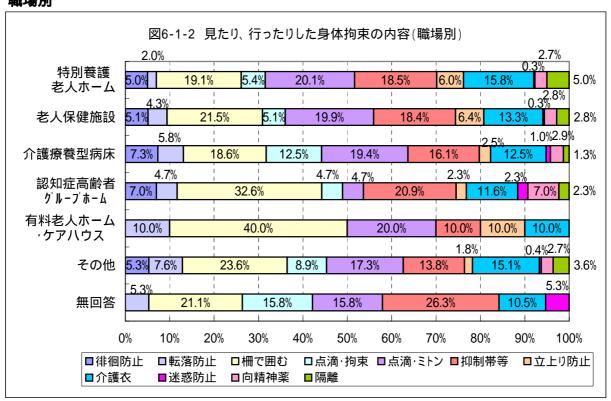
(1)見たり、行ったりした身体拘束の内容

全体

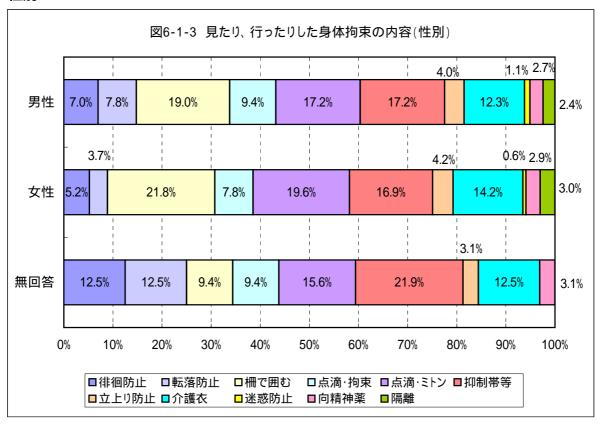
「身体拘束と言われる行為を、現在の職場で見たり、行ったりしたことがある」の問いへの回答は、1,465件(複数回答)であった。「自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む305件」が最も多く、次いで、「点滴、経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける277件」、「車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりしないように、Y字型抑制帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける250件」であった。



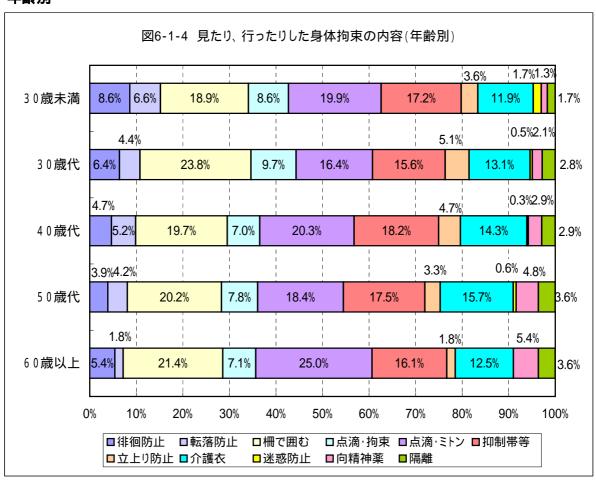
職場別



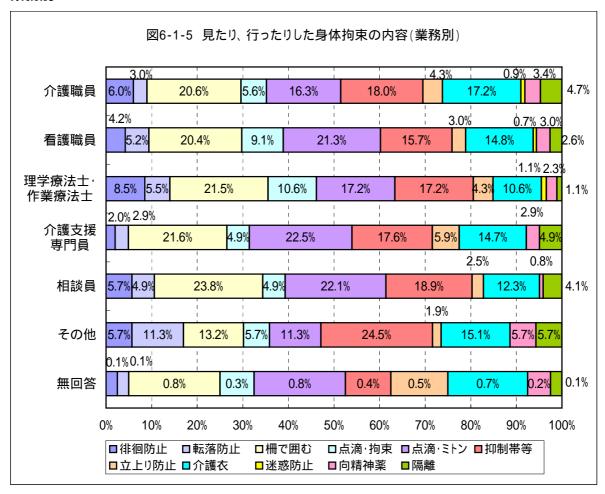
性別



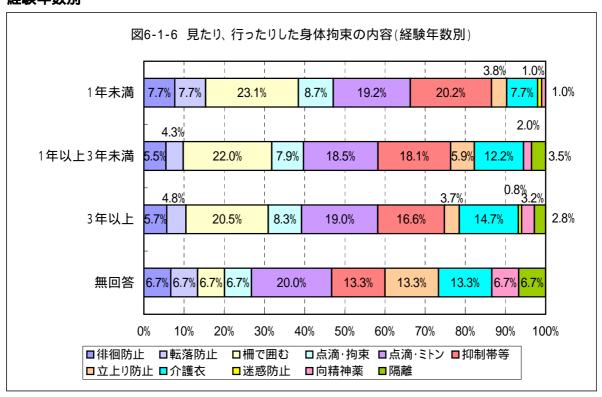
年齢別



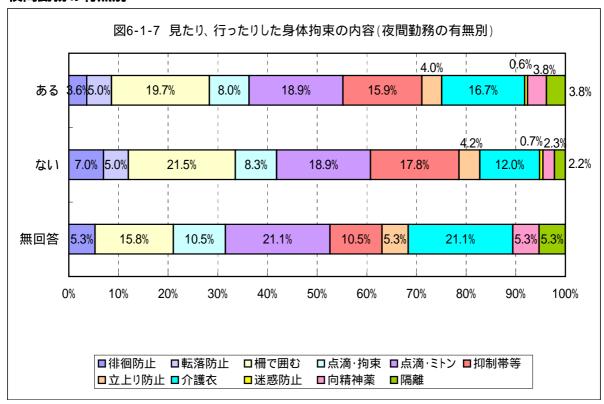
業務別



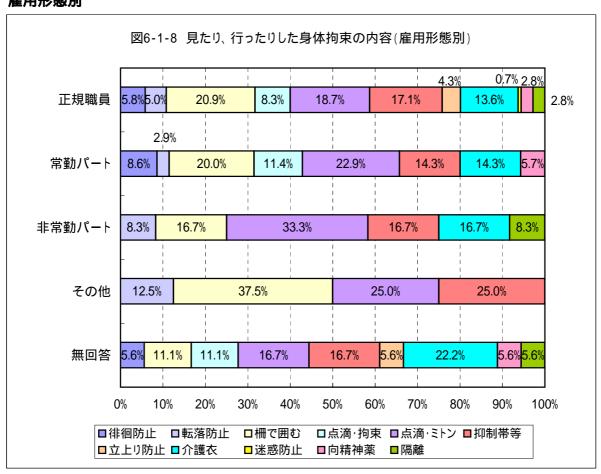
経験年数別



夜間勤務の有無別

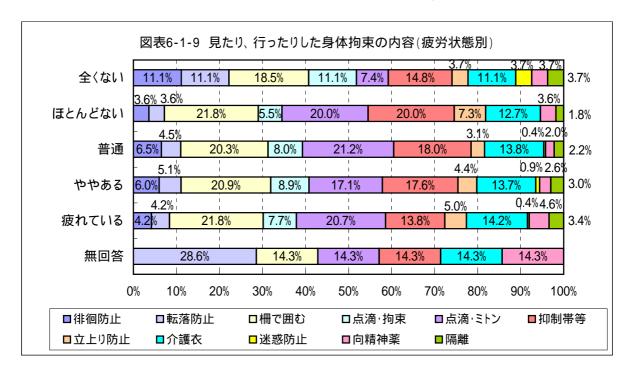


雇用形態別



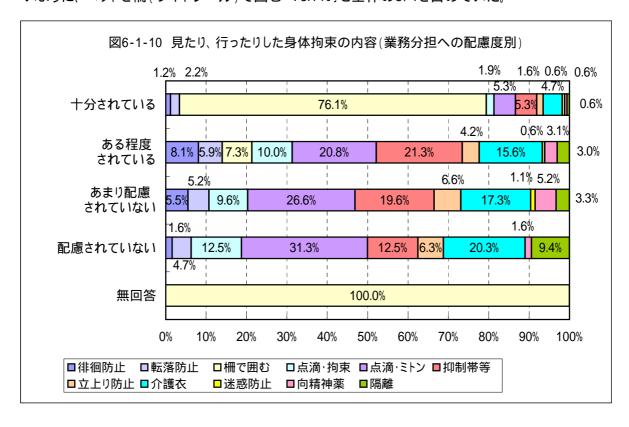
疲労状態別

疲労状態別にみると、「全く疲れていない」ものは、「点滴、経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける7.4%」となっており、他の疲労状態別に比べ、少なくなっていた。一方、「徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る 11.1%」、「転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る 11.1%」と他の疲労状態に比べ、多くなっていた。

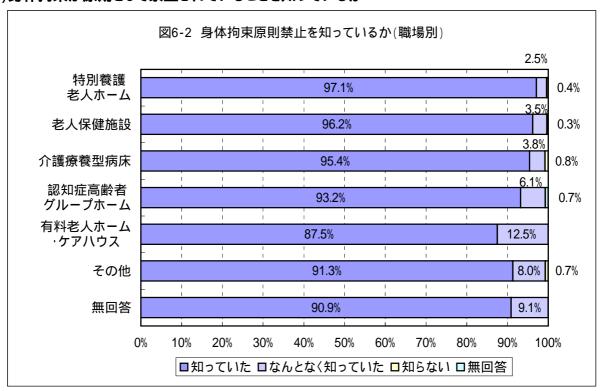


業務分担の配慮度別

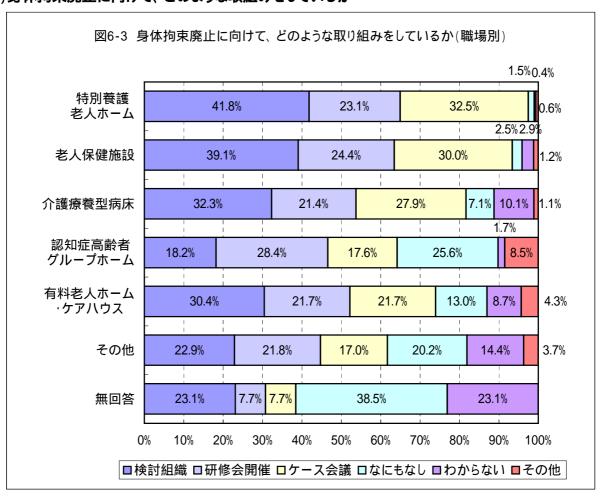
業務分担の配慮度別にみると、「十分配慮されている」と回答したものは、「自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む 76.1%」と全体の3/4を占めていた。



(2)身体拘束が原則として禁止されていることを知っているか

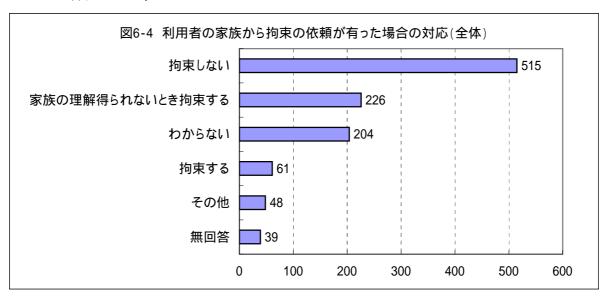


(3)身体拘束廃止に向けて、どのような取組みをしているか



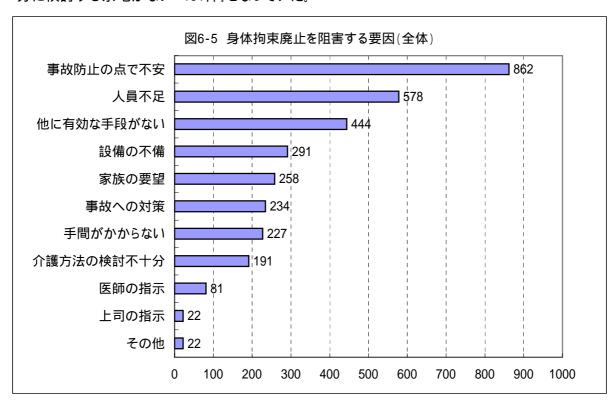
(4)利用者の家族から拘束の依頼があった場合の対応

利用者の家族から拘束の依頼があった場合の対応については、「拘束しない 515件」に対し、「家族に、身体拘束は緊急やむを得ない3つの要件以外にはできないことを説明し、理解が得られない場合は拘束をする 226件」、「拘束する 61件」を併せて287件となっていた。「わからない 204件」であった。



(5)身体拘束廃止を阻害する要因

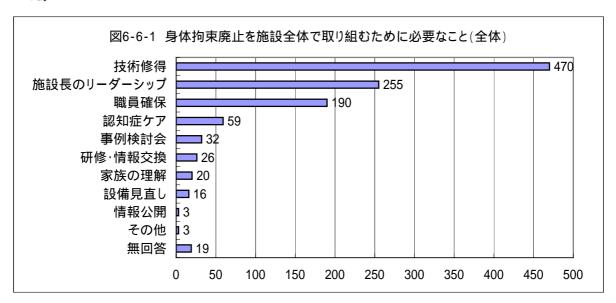
「身体拘束廃止を阻害する要因は何だと思うか」の問いへの回答は、「事故防止の点で不安がある 862件」が最も多く、次いで「現状の人員では対応できない 578件」、「他に有効な手段・方法がない 444件」であった。そのほか、「現状の設備では対応できない 291件」、「利用者や家族からの拘束の要望がある 258件」、「万一事故があった場合の損害賠償が大変である 234件」、「職員の意識の中に、身体拘束をしているほうが手間がかからず、利用者によっては身体拘束の必要があるという意識が強い 227件」、「身体拘束をしない介護方法を職員間で十分に検討する余地がない 191件」となっていた。



(6)身体拘束廃止を施設全体で取り組むために必要なこと

全体

「身体拘束廃止を、施設全体で取り組むためには、どのようなことが必要だと思うか」と問いへの回答は、「職員の身体拘束の弊害の理解や、身体拘束をしない介護技術の修得 470件」が最も多く、次いで「施設長のリーダーシップ 255件」、「十分な職員数の確保 190件」であった。そのほかでは「認知症高齢者のケア方法の確立 59件」、「事例検討会の実施 32件」となっていた。



職場別

